

## 仙台市の財政見通しと対応の方向性

今後の財政見通しについては、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正、本市の復興事業の進捗状況など歳入歳出とも不確定な要素があるが、現時点での一定条件に基づき平成 31 年度までの財政見通しについて試算を行った。

### 1 財政見通し

復興事業の進捗に伴い震災前の規模に近付きつつあった本市財政は、高まる保育需要や高齢化の更なる進展等による社会保障関係費の確実な増加に加え、平成 29 年度に予定されている県費負担教職員給与の移譲を受け大きく増加に転じる見通しである。

その結果、平成 29 年度以降の**各年度の収支差は 250 億円を超える**見通しである。市税や譲与税・交付金等は堅調に推移する見込みではあるものの、復興需要の収束等の地域経済に与える影響が不透明であるほか、インフラを含む公共施設の長寿命化対策に本格的に取り組んでいくことが不可欠であり、収支差解消のための財源対策には限りがあるため、財政構造の硬直化が進行している本市においては、将来を見通した財政基盤の強化が重要となっている。

#### <主な歳入の見通し>

- 自主財源の根幹となる**市税収入**は、基調としては震災前の水準を上回り堅調に推移する見通し。それに加えて、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲による個人市民税の増加、税制改正に伴う法人税割の税率引下げによる法人市民税の減少等の要素により変動する見通し。
- 譲与税・交付金等**は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加等により、全体として増加する見通し。
- 地方交付税**のうち、普通交付税は、市税収入等の推移と連動して減少する見通しである。また、震災復興特別交付税についても、事業の進捗に伴い減少の見通し。
- 市債**は、復興関連事業を含む普通建設事業の進捗と連動して推移していく見通し。
- その他**のうち、復興事業に要する復興交付金基金繰入金や震災復興基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少していく見通し。

#### <主な歳出の見通し>

- 人件費**は、県費負担教職員給与の増加が見込まれるが、その他は退職者の増減に伴う変動を除き横ばいで推移する見通し。
- 扶助費**(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、生活保護や障害者自立支援給付などの対象者増加や保育需要の高まり等に伴い増加していく見通し。
- 公債費**(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、東西線建設事業に係る市債償還が本格化していくものの、震災以前の普通建設事業の抑制傾向により概ね横ばいで推移する見通し。
- 投資的経費**(災害復旧費を含む)は、蒲生北部土地区画整理や東部復興道路整備等の進捗と連動して減少傾向となる一方で、公共施設の長寿命化対策などにより、震災以前をやや上回る水準で推移する見通し。
- 繰出金**(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、医療費の増加や高齢化の進展等により増加していく見通し。
- 上記以外の項目については、復興事業等に付随する特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

## 2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

これまで、財政調整基金の取崩し等の財源対策により予算を編成してきたところだが、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来を見据えると、こうした単年度限りの対策による財政運営には限界が生じるものと見込まれる。

今後は、将来にわたる長期的な視点を重視し、中小企業経営の基盤整備や起業の促進、交流人口の拡大等の地域経済活性化による税源の涵養、市税や保険料等の更なる収入率向上等を図るとともに、公共施設の長寿命化による財政負担の平準化など、歳入歳出両面にわたり財政運営の健全性の確保に向けた取り組みを一層推進していくことが重要。

### <試算の数値>

（単位：億円）

	28年度	29年度	30年度	31年度
収支差	(△244)	△255	△288	△295

※28年度（ ）は財源対策の状況。

### 【歳入】

	28年度	29年度	30年度	31年度
1 市 税	1,869	2,110	2,026	2,081
2 譲与税・交付金等	347	383	416	393
3 地方交付税	243	244	202	178
4 国・県支出金	1,013	1,113	1,108	1,130
5 市 債	474	596	570	539
6 そ の 他	896	851	774	722
<b>歳入合計</b>	<b>4,842</b>	<b>5,297</b>	<b>5,096</b>	<b>5,043</b>

### 【歳出】

	28年度	29年度	30年度	31年度
1 人 件 費	680	1,136	1,130	1,134
2 扶 助 費	1,028	1,057	1,086	1,117
3 公 債 費	630	595	603	610
<b>義務的経費 計</b>	<b>2,338</b>	<b>2,788</b>	<b>2,819</b>	<b>2,861</b>
4 普通建設事業費	798	884	728	640
5 災害復旧費	39	9	6	6
<b>投資的経費 計</b>	<b>837</b>	<b>893</b>	<b>734</b>	<b>646</b>
6 補 助 費 等	458	390	339	332
7 投資及び出資金	31	33	34	30
8 繰 出 金	351	367	382	396
9 そ の 他	1,071	1,081	1,076	1,073
<b>歳出合計</b>	<b>5,086</b>	<b>5,552</b>	<b>5,384</b>	<b>5,338</b>

※本推計においては、国の税制改正に係る動向をふまえ、29年4月に予定されている消費税率の引上げについて歳入歳出ともその影響を見込んでいる。また、県費負担教職員制度の権限移譲については、給与負担の増に係る国の地方財政措置が示されていないが、国庫負担金及び税源移譲分を除く差額に対しては、全て地方交付税が交付されるものとして計上している。一方、国民健康保険の財政運営広域化等については、詳細が示されていないことから、その影響は見込んでいない。

## 財政見通しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

## (1)概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提として、平成28年度までの税制改正等を考慮して試算。特定財源は歳出見通しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、復興関連事業については事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 次期行財政改革計画に基づき、今後実施される行財政改革の取組みによる効果額は算入していない。

## (2)歳入

## 市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見通しにおける経済成長率をもとに仙台市の実績を踏まえ試算。特殊要素として、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う一部税源移譲による個人市民税の増加、税制改正に伴う法人税割の税率引下げによる法人市民税の減少等を考慮して試算

28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
908	1,133	1,069	1,113
—	217	221	225

うち税源移譲分

(参考:内閣府の経済見通し等を参考とした経済成長率)

平成29年:1.9% 平成30年:1.5% 平成31年:1.7%

- ・固定資産税は、評価替えや地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
670	684	668	678

- ・地方譲与税、交付金等は、29年4月の消費税率10%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増加等を考慮のうえ過去増減率等により試算

28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
347	383	416	393

## 地方交付税・臨時財政対策債

- ・普通交付税は、28予算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算。震災復興特別交付税については、関連事業の進捗を考慮している。

28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
136	178	181	170
107	66	21	8

下記以外

震災復興特別交付税

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
175	229	234	218

## 国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
637	655	674	693

(普通建設事業費に係るもの)

28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
195	189	163	162

## 市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
278	347	318	308

## その他

- ・使用料、財産収入等は、28年度予算額を基本としている

### (3)歳出

#### 人件費

- ・28年度の職員数を基本とし、定年退職にかかる退職手当の推移等を勘案して試算
- ・29年度以降は県費負担教職員制度の権限移譲を勘案して試算

内訳	28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
県費負担教職員分		475	475	475
職員人件費	680	661	655	659

※ 県費負担教職員分の今後の変動要素が不明のため、29年度以降同額を計上

#### 扶助費

- ・28年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算

項目	28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
扶助費	1,028	1,057	1,086	1,117

#### 公債費

- ・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

#### 普通建設事業費

- ・復興関連のハード事業について、復興交付金事業計画や個別事業計画等に基づき、積上げにより試算

項目	28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
復興関連事業	158	191	125	48

- ・復興以外の都市基盤整備は、個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
復興関連以外の事業	640	693	603	592

#### 災害復旧費

- ・28年度予算額を基本とし、復興関連事業等を個別に積上げて試算

項目	28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
災害復旧費	39	9	6	6

#### 補助費等

- ・28年度予算額を基本とし、復興関連事業等を個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
下水道復旧復興	68	43	0	0
自動車運送事業	29	31	31	31
高速鉄道事業	21	13	11	6
病院事業	21	22	22	22

#### 繰出金

- ・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	28年度予算	29年度予算	30年度予算	31年度予算
国民健康保険事業	141	147	153	160
介護保険事業	104	110	115	119
後期高齢者医療事業	90	94	98	101

#### その他

- ・物件費は、28年度予算額を基本とし、復興関連事業等を個別に積上げて試算
- ・維持補修費等は、28年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算